

平成 31 年 4 月 24 日
産業経済局雇用政策課

平成 30 年度 北九州市雇用動向調査の結果について

1 調査目的

市内事業所における従業員数の増減、採用状況、従業員の就労状況、業況等を調査・分析することにより、本市の雇用動向を把握し、今後の雇用対策の基礎資料とする。

2 調査対象

市内の従業員数 20 人以上の民営事業所 (4,471 事業所) から無作為に抽出した 1,500 事業所

3 調査方法

郵送法

4 調査実施時期

平成 31 年 1 月 7 日～2 月 1 日 (調査基準日：平成 31 年 1 月 1 日)

5 回収結果

配布数 1,500 件 (1,500 件)

回収数 626 件 (691 件)

回収率 41.8% (46.1%)

6 調査項目

事業所の従業員数、従業員の過不足感、雇用調整の実施状況、採用後 3 年以内の離職状況、労働関係の制度改正への対応について等

7 集計結果(概要)

(1) 雇用の現状について

①雇用形態別従業員構成 (報告書 P. 11)

～従業員の雇用形態別の割合は正社員が低下～

○雇用形態別の割合

・正社員	63.6%	(66.8%)	3.2 ポイント低下
・パートタイム	22.0%	(21.2%)	0.8 ポイント上昇
・臨時雇	13.7%	(9.9%)	3.8 ポイント上昇

②従業員の増減 (報告書 P. 12)

～従業員が増加した事業所の割合が低下～

○全体

・従業員が「増加」した事業所	24.3%	(26.5%)	2.2 ポイント低下
・従業員が「減少」した事業所	27.0%	(24.3%)	2.7 ポイント上昇
・雇用判断D I	▲2.7	(2.2)	4.9 ポイント低下

※「雇用判断D I」＝従業員が増加した事業所の割合から減少した事業所の割合を引いたもの

③従業員の過不足感 (報告書 P. 15、17)

～従業員の不足感が強まっている～

○従業員全体の過不足状況

・「不足している」	58.1%	(56.7%)	1.4 ポイント上昇
・「過剰である」	1.8%	(1.7%)	0.1 ポイント上昇
・過不足判断D I (※)	56.3	(55.0)	1.3 ポイント上昇

○年齢別

	過剰である	不足している	過不足判断D I (※)
・「25～34 歳」	1.1 ポイント	51.9 ポイント	50.8 ポイント
・「24 歳以下」	0.6 ポイント	47.1 ポイント	46.5 ポイント
・「35～44 歳」	0.8 ポイント	34.8 ポイント	34.0 ポイント

※過不足判断D I＝「不足している」と回答した事業所の割合から「過剰である」と回答した事業所の割合を引いたもの

(2) 採用状況について

①過去1年間の採用状況 (報告書 P. 18、19)

～過去1年間に従業員を「採用した」事業所の割合が低下～

○従業員の採用状況

・「採用した」事業所	78.1%	(85.2%)	7.1 ポイント低下
・「採用しなかった」事業所	14.9%	(13.7%)	1.2 ポイント上昇

○雇用形態別の割合

・正社員	39.2%	(50.1%)	10.9 ポイント低下
・臨時雇	22.5%	(15.8%)	6.7 ポイント上昇
・パートタイム	37.7%	(32.8%)	4.9 ポイント上昇

○雇用形態別年齢構成

- ・正社員 男女共に「24歳以下」が最も多い
男性 34.9%、女性 44.4%
- ・臨時雇 男性 「55～64歳」が最も多く 24.1%
女性 「24歳以下」が最も多く 26.7%
- ・パートタイム 男女とも「24歳以下」が最も多い
男性 45.2%、女性 25.4%

②新規学卒者の採用状況（報告書 P. 20、21）

～過去1年間に新規学卒者を採用した事業所の割合が上昇～

○新規学卒者の正社員としての採用状況

- ・「採用した」事業所 35.0%（30.5%） 4.5ポイント上昇
- ・「採用しなかった」事業所 62.0%（66.9%） 4.9ポイント低下

○「採用しなかった」理由

- ・「採用したかったができなかった」 26.7%（21.3%） 5.4ポイント上昇
- ・「採用の予定がなかった」 66.3%（70.3%） 4.0ポイント低下

○採用実績

- ・「採用予定数を上回った」 6.4%（7.1%） 0.7ポイント低下
- ・「採用予定数を下回った」 38.6%（24.6%） 14.0ポイント上昇

③中途採用の状況（報告書 P. 24）

～過去1年間に正社員を中途採用した事業所の割合が上昇～

○中途採用の状況

- ・「採用した」事業所 67.7%（52.5%） 15.2ポイント上昇
- ・「採用しなかった」事業所 29.9%（45.0%） 15.1ポイント低下

○採用実績（年齢別）

- ・男性 ①「35～44歳」 30.3% ②「25～34歳」 25.6%
- ・女性 ①「25～34歳」 28.7% ②「35～44歳」 27.1%

④今後の採用計画（報告書 P. 27、28）

～今後1年間に採用を予定している事業所の割合が低下～

○今後1年間の採用予定

- ・「予定している」事業所 58.5%（63.4%） 4.9ポイント低下
- ・「予定はない」事業所 9.6%（10.4%） 0.6ポイント低下
- ・「まだ決まっていない」事業所 22.7%（19.4%） 3.3ポイント上昇

○今後1年間の新規学卒者の採用計画

- ・「採用予定がある」事業所 34.0%
(学歴別構成) ・「大学・大学院卒」 39.8%
・「高校卒」 33.7%
・「短大・高専・専修卒」 24.4%

- 今後1年間の中途採用の予定
 - ・「予定している」事業所 46.3%
 - (雇用形態別)
 - ・「正社員」 50.3%
 - ・「パートタイム」 27.9%
 - ・「臨時雇」 21.6%

(3) 高齢者雇用について

① 高齢者の採用状況 (報告書 P. 32、33)

～高齢者を採用した事業所の割合が上昇～

- 過去1年間の高齢者(55歳以上)の採用状況
 - ・「採用した」事業所 44.4% (42.0%) 2.4ポイント上昇
 - ・「採用しなかった」事業所 51.0% (56.4%) 5.4ポイント低下
- 採用状況(雇用形態別)
 - ①「パートタイム」 55.1% ②「臨時雇」 27.3% ③「正社員」 16.8%
- 高齢者を採用した理由
 - ①「技能や経験の活用」 53.2%
 - ②「高齢者でもできる業務があるから」 45.0%
 - ③「若年者が採用できないから」 29.9%
- 高齢者の採用職種
 - ①「専門・技術職」 30.2%
 - ②「運搬・清掃・包装等」 18.3%
 - ③「サービス職」 13.3%

② 高齢者の採用計画 (報告書 P. 35、36)

～今後1年間に高齢者の採用を予定している事業所の割合が上昇～

- 今後1年間の高齢者の採用予定
 - ・「予定している」事業所 37.5% (32.3%) 5.2ポイント上昇
 - ・「予定していない」事業所 58.9% (60.1%) 1.2ポイント低下
- 採用したい雇用形態
 - ①「パートタイム」 64.7% ②正社員 40.4% ③臨時雇 31.9%
- 高齢者を採用したい職種
 - ①「専門・技術職」 33.2%
 - ②「サービス職」 22.6%
 - ③「運搬・清掃・包装等」 19.1%
- 高齢者を採用したい理由
 - ①「高齢者でもできる業務である」 48.1%
 - ②「技能や経験の活用」 45.1%
 - ③「若年者を採用できないため」 41.3%

(4) 外国人材の活用について

①外国人材の雇用状況（報告書 P. 42、43）

○現在の外国人材の雇用状況

- ・「雇用している」事業所 14.5%
- ・「雇用していない」事業所 83.4%

○今後の外国人材の雇用予定（「雇用している」と回答した事業所）

- ・「現状を継続」 49.5%
- ・「増加」 31.9%

○外国人材雇用の意向（現在、外国人を「雇用していない」と回答した事業所）

- ・「雇用したいと思う」 15.1%
- ・「雇用したいと思わない」 36.0%
- ・「よく分からない」 46.2%

<外国人材雇用についての考え>

（「雇用したいと思わない」、「よく分からない」との意向を示した事業所）

- ①「職場内での円滑なコミュニケーションが図れるか不安がある」 47.1%
- ②「慣習や文化の違いなどから職場内の規律を保持できるか自信がない」 31.9%
- ③「業務内容から利用者や顧客の抵抗感が心配である」 31.5%

②外国人技能実習制度の利用状況（報告書 P. 44）

- ・「制度を利用している」事業所 18.2%
- ・「制度を利用していない」事業所 78.2%

<今後の利用予定>（制度を利用していない事業所）

- ・「制度を利用したいと思う」 12.6%
- ・「検討中」 30.8%
- ・「制度を利用したいと思わない」 49.2%